



IX Knowledge Inc.



REPORT 2006

第28期中間事業報告書

平成17年4月1日～平成17年9月30日

アイエックス・ナレッジ株式会社

〒108-0022 東京都港区海岸3-22-23

TEL.03-6400-7000(代表)

FAX.03-6400-7900

<http://www.ikic.co.jp>

アイエックス・ナレッジ株式会社

ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

ここにアイエックス・ナレッジ株式会社第28期中間期の「営業の報告」をお届けするにあたり、ごあいさつを申し上げます。

当中間期を顧みますと、企業収益の改善を受け、受注に向けての引合が活発になってまいりましたが、情報化投資においては価格面での改善が進まず、なお厳しい環境のうちに推移いたしました。

このような中におきまして、当社は営業機能と製造機能を事業部に一元化した「製・販一体体制」のもと、お客様に満足いただける高品質のサービスの提供と収益力の向上に注力してまいりました。

しかしながら、一部のシステム開発案件における納期遅延により採算の悪化を招くとともに、財務の健全性の観点から関連会社に係る貸倒引当金の計上に伴う多額の特別損失を計上いたしました。

当社といたしましては、このような損失の計上を重く受け止め、今後におきまして、「改革加速プラン」を断行することにより、事業環境の変化に対応できる経営体質の形成を進め、企業価値の向上に全社一丸となって邁進してまいり所存であります。

株主の皆様におかれましては、何とぞ変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますよう心からお願ひ申し上げます。

平成17年12月14日



代表取締役社長

安藤 文男

営業の概況

[企業集団の営業の経過及び成果]

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、これまでの景気先導役であった輸出関連に続いて建設需要が活発化、さらに回復が遅れていた個人消費も増加傾向を鮮明にしました。ほぼ全業種にわたる長期景気拡大局面で推移する中で、企業収益の好転を背景に、民間設備投資は総じて積極的な動きが目立ちました。

当情報サービス業界におきましても、金融・証券業を中心に、情報・通信さらに製造・サービス業関連のシステム開発需要が活発化し、総じて需要は上昇傾向で推移しましたが、反面、顧客の情報システムに対する投資選別の姿勢は厳しく、発注時期の遅れや価格・品質面の厳しい要求など引き続き難しい環境が一部で残りました。

このような中で、当社グループは、顧客満足度を高め“選ばれる企業”を目標に掲げ、多様化する顧客のニーズに対応できる事業体制・業務システムの構築を目指してまいりました。具体的には、本年4月から事業部内に専任営業担当を組織したいわゆる製販一体の事業体制とするとともに、事業案件の円滑な遂行を支援するため、受注から納品までの全工程のチェック、サポートや要員の教育研修などを担当する業務組織を設け、顧客サービス業務のスピードアップと品質管理の向上を図りました。

また、品質管理と信頼向上策の一環として、本年7月にはシステム運用を担当するシステムマネジメントサービス業務について、従来のシステム・インテグレーション・サービスに続き国際品質標準であるISO9001の認証を取得（認証対象範囲拡大）いたしました。

さらに、地方事業部門における業務効率化のため、近年収益力が低下していた名古屋センターを本年5月をもって閉鎖し、その業務を関西センター（大阪）に移管いたしました。

一方、システム開発で長い実績を持つ携帯電話の新規

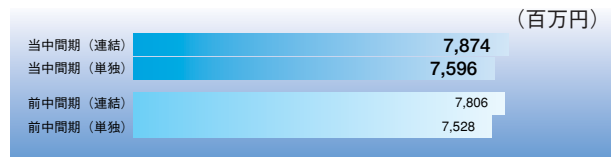
[第28期中間期 経営成績]

事業領域のコンテンツ（情報の中身）開発において、7月には初の個人ユーザー向けサービスの試みとして、携帯電話でシステム技術者資格取得のレッスンが受けられる「モバイル・ラーニング」のサービス（商品名『おきらく★らーにんぐ』）も開始いたしました。

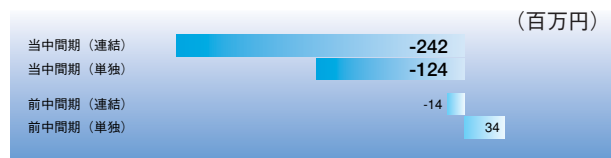
このような体制の下、当社グループでは、これまで培ってきた情報システムに関する専門技術、各種業界に関する知識、コンサルティング能力を駆使し、IT技術を活用することにより業務の効率化を図ろうとする顧客のニーズに対応した提案を行ってまいりました。また、情報システムに関する一貫サービス体制を活かし、コンサルティング業務の受注を契機として、これをシステムの設計、開発、保守、運用の各業務の受注にまでつなげる営業活動を展開してまいりました。

当中間連結会計期間の業績であります。企業の情報化投資に対する意欲が徐々に高まり受注に向けての引合も活発になる中で、システム開発要員の確保が従来に比べ難しくなる傾向が出てまいりました。また、引合案件の一部に残る価格面等の厳しい要求に対応して事業収益を確保するべく、採算重視の営業姿勢で臨みました。この結果、売上高は78億7千4百万円（前年同期比0.9%増）とほぼ横這いとなりました。しかし、利益面では前期に受注したシステム開発案件が品質上のトラブルから納期が大幅に遅れたため追加コストが発生し、経常損失2億4千2百万円を計上いたしました。また、当社グループとして経営の透明性と財務健全性の観点から、関連会社の業績状況等を勘案し、当中間連結会計期間において関連会社に対する貸倒引当金を計上、これによる特別損失が発生いたしました。このため、中間純損失3億8千2百万円を計上することとなりました。

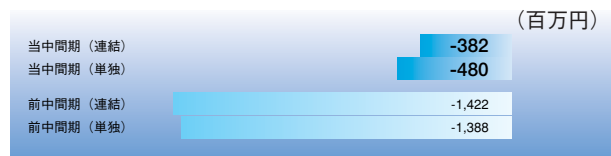
■ 売上高



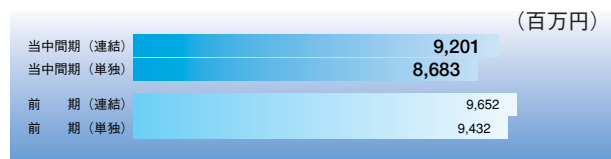
■ 経常利益



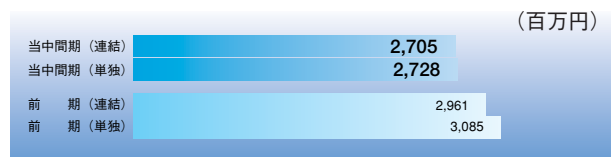
■ 中間純利益



■ 総資産



■ 純資産



[品目別営業の状況]

● コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス
当業務では、金融・証券の分野において、大手銀行の再編統合に伴うシステム再構築業務が一巡し、継続的なシステム保守業務が増加する中、地方銀行に共同センター化などのシステム需要が活発化しており、これを当社の地方拠点であるシステムセンターの開発業務で対応してまいりました。情報・通信分野においては、有力顧客である大手通信キャリアの大規模なシステム構造改革の動きへの対応が主要なテーマとなりました。産業・サービス分野においては、継続して広告代理店や鉄鋼関連企業などの基幹業務系システム開発を進めるほか、新たな技術として大量のデータを蓄積する装置のストレージ分野で培った組込み技術を携帯電話、スキャナー機器などへと展開してまいりました。また、最先端の開発言語を活用した携帯電話でのコンテンツ配信サービスを手がけてまいりました。

市場全般に大型開発案件が収束に向かう中、継続するシステム保守業務を担いつつ、顧客の次期システムへの継続投資を着実に受注に結び付けてまいりました。この結果、当業務における売上高は63億2千1百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

● システムマネジメントサービス

当業務では、従来の一極集中型ホストシステムから分散型クライアントサーバーでの情報システム基盤が主流になりつつあり、またシステム移行に伴うシステム基盤構築支援の需要が高まっております。当社グループではこのような市場動向に対して、コンサルティングから運用設計など高度な知識・技術を備える運用システムエンジニアの育成に注力してまいりました。これにより、長期にわたる金融や公共分野での大型運用管理案件を継続受注する一方、分散型システムの支援サービスの受注が増加してまいりました。また、新たなサービスとして、問合せ一括窓口のコールセンターサービスや、これを含むアウトソーシングサービスも安定的に稼動しております。この結果、当業務の売上高は15億2千4百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

● 商品

商品販売（ソフトウェア・プロダクト、コンピュータ及び関連機器消耗品の販売）の売上高は2千8百万円（前年同期比22.8%減）となりました。

[第28期中間期 品目別売上高]

■ コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス

(百万円)

当中間期 (連結)	6,321
当中間期 (単独)	6,043
前中間期 (連結)	6,315
前中間期 (単独)	6,037

■ システムマネジメントサービス

(百万円)

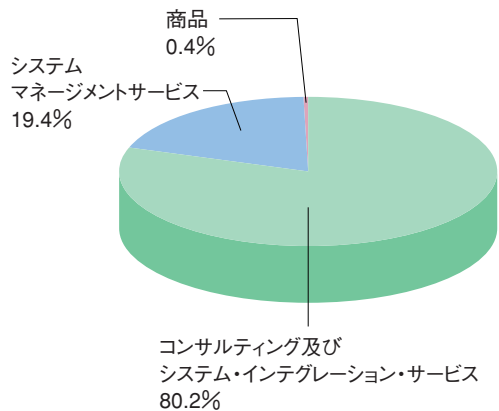
当中間期 (連結)	1,524
当中間期 (単独)	1,524
前中間期 (連結)	1,454
前中間期 (単独)	1,454

■ 商品

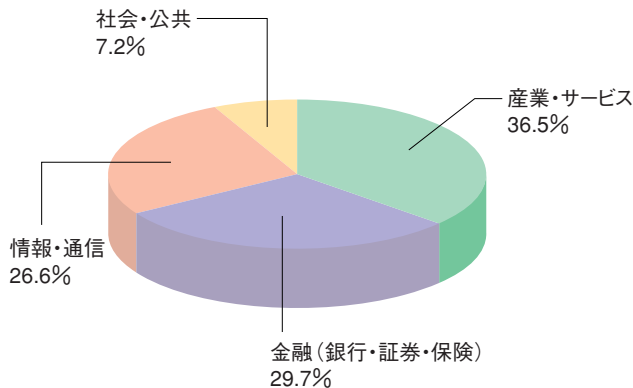
(百万円)

当中間期 (連結)	28
当中間期 (単独)	28
前中間期 (連結)	37
前中間期 (単独)	37

[品目別の売上高構成比]



[業種別の売上高構成比]



— 今後の取り組み

当社は事業環境の変化に対応できる経営体質を備えるため、かねて対策を講じてまいりましたが、このたび、こうした方策をさらに加速促進させその効果を高めることをねらいに、当面の事業改革策を「改革加速プラン」としてまとめました。

「改革加速プラン」の概要

(1) 目指す企業像

アプリケーションシステム開発を主体とする「提案型の総合情報サービス企業」として、子会社、関連会社、ビジネスパートナーとともに「連峰経営」を展開してまいります。これにより目指す企業像は次のとおりであります。

- ・各分野の業務に精通し技術力とマネジメント力にすぐれた技術者を多数擁する企業。
- ・高機能のシステムを提案し高い品質を提供することにより、顧客から常に選ばれる企業。
- ・基幹事業の充実と、新規事業テーマに果敢にアタックする、信頼性と先進性に富む企業。

(2) 事業部体制の促進

- ① “製販一体”の事業組織である事業部に、協力会社など外部要員を含む要員調整機能を付与し、事業部一元運営体制をさらに進めてまいります。
- ② 当社の基幹市場である金融・証券、情報・通信、産業・サービス、社会・公共の各分野でのサービス力・受注力の向上のため、営業活動の重点強化・効率化を図ってまいります。
- ③ 事業部ごとの収益管理を徹底するとともに、関連するグループ企業との連携を強めグループの総合力を高めてまいります。

(3) 業務推進体制の強化

- ① 事業リスクを極小にするPMO（プロジェクトマネージメント・オフィス）の機能を高め、受注から納品までのプロセス進行管理を徹底するとともに、PMO展開の一環として、技術者のスキルアップのため育成目標を明確化し、教育研修を拡充強化いたします。
- ② 本プランの推進にあたり、本社機能の効率化のため、本年12月1日付で管理本部を廃止し、社長直轄の内部組織で構成する“小さな本社”といたします。
- ③ 事業・業務推進活動を含め、セキュリティ、コンプライアンスを万全に備えた内部統制機能を高めてまいります。

連結財務諸表

[中間連結貸借対照表]

(単位：千円)

科目	期 別	
	第28期中間期 (平成17年9月30日現在)	(ご参考) 第27期 (平成17年3月31日現在)
資 産 の 部		
流動資産	6,251,186	6,636,846
現金及び預金	2,218,904	2,343,736
売掛金	2,689,672	2,880,290
たな卸資産	546,124	661,128
繰延税金資産	675,486	597,293
その他	184,747	218,488
貸倒引当金	△ 63,749	△ 64,090
固定資産	2,950,407	3,015,578
有形固定資産	422,941	455,210
建物及び構築物	181,063	186,778
器具備品及び車両運搬具	85,125	99,079
土地	156,752	169,352
無形固定資産	179,509	209,411
ソフトウェア	165,029	194,036
その他	14,479	15,374
投資その他の資産	2,347,956	2,350,956
投資有価証券	978,086	753,603
賃貸建物等	154,221	164,820
賃貸土地	429,638	429,638
繰延税金資産	479,238	543,887
その他	512,986	471,707
貸倒引当金	△ 206,213	△ 12,700
資産合計	9,201,593	9,652,424

(単位：千円)

科目	期 別	
	第28期中間期 (平成17年9月30日現在)	(ご参考) 第27期 (平成17年3月31日現在)
負 債 の 部		
流動負債	3,175,293	3,412,327
買掛金	566,410	683,636
短期借入金	160,000	699,500
1年内返済予定長期借入金	858,660	442,200
1年内償還予定社債	416,000	416,000
未払法人税等	22,546	44,973
未払費用	824,440	722,826
その他	327,235	403,190
固定負債	3,320,672	3,279,025
社債	798,000	1,006,000
長期借入金	865,240	661,200
退職給付引当金	1,503,774	1,434,153
役員退職慰労引当金	140,400	164,400
その他	13,258	13,272
負債合計	6,495,966	6,691,352
資 本 の 部		
資本金	1,180,897	1,180,897
資本剰余金	1,908,137	1,923,803
利益剰余金	△ 502,499	△ 140,570
株式等評価差額金	296,793	171,873
自己株式	△ 177,700	△ 174,932
資本合計	2,705,627	2,961,071
負債、少数株主持分及び資本合計	9,201,593	9,652,424

[中間連結損益計算書]

(単位：千円)

科目	期別	(ご参考)	
		第28期中間期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	第27期中間期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)
売上高		7,874,852	7,806,994
売上原価		7,000,412	6,584,883
売上総利益		874,440	1,222,111
販売費及び一般管理費		1,040,405	1,212,765
営業利益または営業損失(△)		△ 165,965	9,345
営業外収益		33,507	41,090
受取利息及び配当金		10,037	6,473
その他の		23,469	34,617
営業外費用		109,571	65,370
支払利息		20,148	16,654
持分法による投資損失		75,859	11,058
その他の		13,563	37,657
経常損失		242,030	14,933
特別利益		28,200	2,201
固定資産売却益		900	—
投資有価証券売却益		15,380	—
会員権売却益		11,920	—
貸倒引当金戻入益		—	2,201
特別損失		261,534	1,535,494
固定資産廃棄損失		4,467	8,040
減損損失		—	1,182,969
退職給付会計基準変更時差異償却		35,814	35,814
投資有価証券評価損		800	—
貸倒引当金繰入額		203,539	—
クレーム補償費用		—	305,376
会員権評価損		16,912	1,950
その他の		—	1,344
税金等調整前中間純損失		475,364	1,548,226
法人税、住民税及び事業税		6,479	7,091
法人税等調整額		△ 99,247	△ 133,203
中間純損失		382,596	1,422,114

[中間連結剰余金計算書]

(単位：千円)

科目	期別	(ご参考)	
		第28期中間期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	第27期中間期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		1,923,803	1,923,803
資本剰余金減少高		15,666	—
資本準備金取崩額		15,666	—
資本剰余金中間期末残高		1,908,137	1,923,803
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		△ 140,570	1,374,322
利益剰余金増加高		20,667	—
資本準備金取崩額		15,666	—
持分法適用会社増加による利益剰余金増加高		5,001	—
利益剰余金減少高		382,596	1,484,639
中間純損失		382,596	1,422,114
配当金		—	62,522
自己株式処分差損		—	2
利益剰余金中間期末残高		△ 502,499	△ 110,317

[中間連結キャッシュ・フロー計算書]

(単位：千円)

科目	期別	(ご参考)	
		第28期中間期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	第27期中間期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 56,927	33,981
投資活動によるキャッシュ・フロー		62,426	△ 145,798
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 130,331	364,451
現金及び現金同等物の増減額		△ 124,832	252,634
現金及び現金同等物の期首残高		2,243,736	1,158,918
現金及び現金同等物の中間期末残高		2,118,904	1,411,553

単独財務諸表

[中間貸借対照表]

(単位：千円)

科目	期別	
	第28期中間期 (平成17年9月30日現在)	(ご参考) 第27期 (平成17年3月31日現在)
資 産 の 部		
流動資産	5,726,989	6,280,971
現金及び預金	1,858,102	2,153,042
売掛金	2,589,888	2,744,178
たな卸資産	521,997	654,773
繰延税金資産	648,252	586,330
その他	171,708	205,946
貸倒引当金	△ 62,959	△ 63,300
固定資産	2,956,468	3,151,392
有形固定資産	419,987	452,027
建物	178,380	183,846
器具備品	82,179	95,761
土地	156,752	169,352
その他	2,674	3,067
無形固定資産	173,307	202,284
ソフトウェア	164,115	193,000
その他	9,191	9,283
投資その他の資産	2,363,173	2,497,080
投資有価証券	1,114,571	910,116
賃貸建物等	154,221	164,820
賃貸土地	429,638	429,638
保証金	268,823	269,818
繰延税金資産	476,631	542,083
その他	323,387	193,302
投資評価引当金	△ 107,000	—
貸倒引当金	△ 297,100	△ 12,700
資産合計	8,683,458	9,432,364

(単位：千円)

科目	期別	
	第28期中間期 (平成17年9月30日現在)	(ご参考) 第27期 (平成17年3月31日現在)
負 債 の 部		
流動負債	2,874,338	3,171,651
買掛金	535,120	646,394
短期借入金	—	549,500
1年内返済予定長期借入金	792,100	442,200
1年内償還予定社債	416,000	416,000
未払法人税等	22,232	44,273
未払費用	792,494	696,757
その他	316,391	376,525
固定負債	3,081,030	3,174,736
社債	698,000	906,000
長期借入金	731,800	661,200
退職給付引当金	1,497,572	1,429,864
役員退職慰労引当金	140,400	164,400
その他	13,258	13,272
負債合計	5,955,369	6,346,388
資 本 の 部		
資本金	1,180,897	1,180,897
資本剰余金	1,908,137	1,923,803
資本準備金	295,224	1,923,803
その他資本剰余金	1,612,913	—
利益剰余金	△ 480,039	△ 15,666
利益準備金	—	295,224
任意積立金	—	1,104,863
中間(当期)未処理損失	480,039	1,415,754
株式等評価差額金	296,793	171,873
自己株式	△ 177,700	△ 174,932
資本合計	2,728,088	3,085,975
負債・資本合計	8,683,458	9,432,364

[中間損益計算書]

(単位：千円)

科 目	期 別	(ご参考)	
		第28期中間期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	第27期中間期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)
売 上 高		7,596,951	7,528,798
売 上 原 価		6,716,472	6,317,089
売 上 総 利 益		880,479	1,211,709
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,006,851	1,167,636
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 (△)	△	126,372	44,072
営 業 外 収 益		33,389	41,356
営 業 外 費 用		31,822	51,415
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)	△	124,805	34,013
特 別 利 益		28,200	2,201
特 別 損 失		459,420	1,535,494
税 引 前 中 間 純 損 失		556,025	1,499,280
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		6,184	6,830
法 人 税 等 調 整 額	△	82,170	△ 117,285
中 間 純 損 失		480,039	1,388,824
前 期 繰 越 利 益		—	5,891
自 己 株 式 処 分 差 損		—	2
中 間 未 処 理 損 失		480,039	1,382,935

株式の状況

(平成17年9月30日現在)

会社が発行する株式の総数
発行済株式総数
株主数
大株主

50,000,000株
13,034,660株
2,425名

氏名又は名称	持株数 千株	議決権比率 %	
安藤多喜夫	1,972	16.57	現 当社相談役
IKI持株会	901	7.57	
安藤文男	314	2.64	現 当社代表取締役社長
(株)UFJ銀行	265	2.23	
(有)エムビエス	251	2.11	現 当社最高顧問
竹田和平	220	1.85	
春日正好	203	1.71	
(有)藤田中	201	1.69	
三井倉庫(株)	200	1.68	
(株)安藤情報技術研究所	176	1.48	
計	4,703	39.51	

自己株式の取得、処分等及び保有状況

取得した株式

普通株式 9,160株

取得価額の総額 2,767千円

処分した株式

当中間期間内において処分した株式はありません。

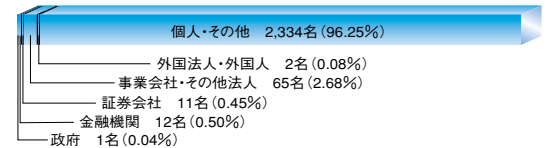
失効手続をした株式

当中間期間内において失効手続をした株式はありません。

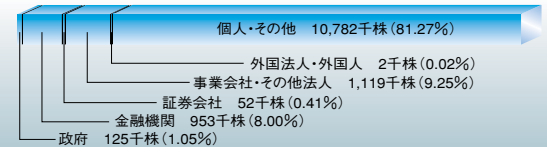
中間決算期末において保有する株式

普通株式 566,735株

●所有者別株主数の状況 (構成比率)



●所有者別持株数の状況 (議決権比率)



会社の概況

(平成17年9月30日現在)

設立 昭和54年6月22日
資本金 1,180,897,000円
事業所

本社 〒108-0022 東京都港区海岸3-22-23 MSCセンタービル
TEL.03-6400-7000(代) FAX.03-6400-7900

九州センター 〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2-5-19 サンライフ第3ビル
TEL.092-481-3649 FAX.092-451-2707

関西センター 〒550-0011 大阪市西区阿波座2-2-18 西本町川洲住友生命ビル
TEL.06-6541-2240 FAX.06-6541-2244

新潟センター 〒950-0911 新潟市笹口2-10-1 ウィン21
TEL.025-241-1525 FAX.025-241-1536

水戸センター 〒310-0021 水戸市南町3-4-10 住友生命水戸ビル
TEL.029-300-2021 FAX.029-300-2023

役員

代表取締役社長	安藤文男	常勤監査役	内橋一雅
専務取締役	齊藤輝夫	常勤監査役	坂場汎
専務取締役	都倉建蔵	監査役	日暮英明
専務取締役	家老秀那夫	監査役	成川浩一
専務取締役	幅政喜	監査役	本渡章
常務取締役	安藤準一		
取締役	古賀脩二		
取締役	翁川勇治		
取締役	藤井英一		
取締役	宮南研		

※齊藤輝夫、都倉建蔵、家老秀那夫、幅政喜、安藤準一は、平成17年11月30日をもって取締役を退任いたしました。

従業員

	事務職	技術職	計
男	75名	1,007名	1,082名
女	32名	133名	165名
計	107名	1,140名	1,247名

連結対象子会社の概況

会社名 アイ・ティ・ジャパン株式会社
設立 平成15年12月16日
本店 東京都品川区南品川2丁目8番22号
資本金 50,000,000円(当社出資比率:100%)
事業内容 情報システムに関するコンサルティング
ソフトウェアの開発・販売・保守

株主メモ

決算期 3月31日
定時株主総会 6月に開催
同総会議決権行使株主確定日 3月31日
利益配当金支払株主確定日 3月31日
中間配当金支払株主確定日 9月30日(中間配当を行う場合)
その他の基準日

上記のほか必要ある場合は、取締役会の決議によりあらかじめ公告して設定

電子公告

当社ホームページ
<http://www.ikic.co.jp/ir/download.html>

に掲載いたします。
なお、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。

1単元の株式数 1,000株
名義書換代理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(同連絡先) 〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-707-696 (フリーダイヤル)
同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
野村證券株式会社 全国本支店
単元未満株式の買取請求及び買増請求は、上記名義書換代理人の事務取扱場所及び取次所にて受付けております。

ただし、株券保管振替制度をご利用されている場合は、お取引の証券会社にお申し出ください。

なお、買増請求につきましては、毎年3月31日及び9月30日から起算してそれぞれ12営業日前から当該日までの期間お取扱いを停止させていただきます。